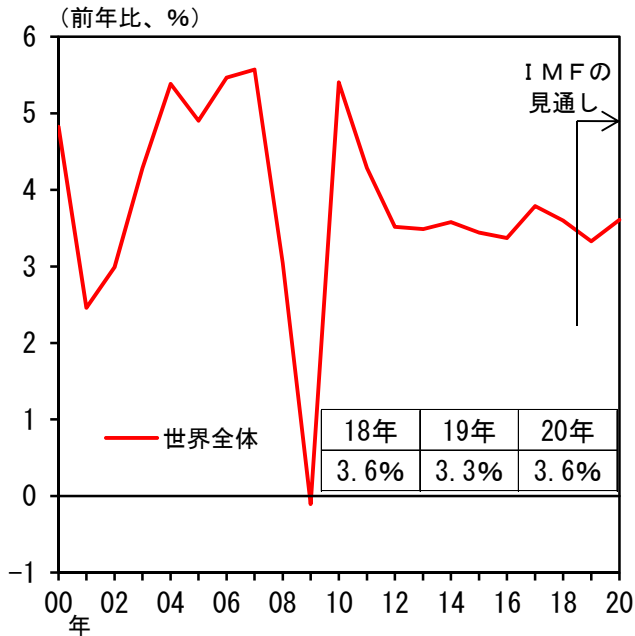


黒田議員提出資料

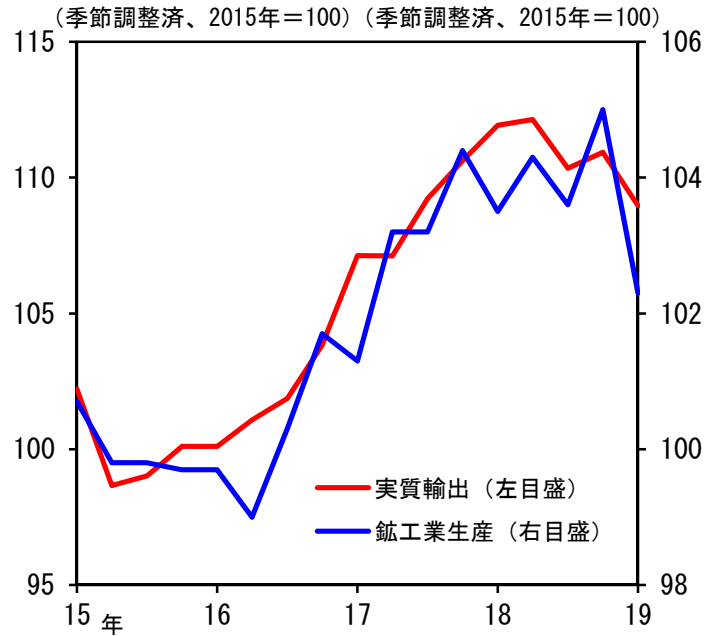
令和元年 5 月 1 4 日

経済・物価情勢

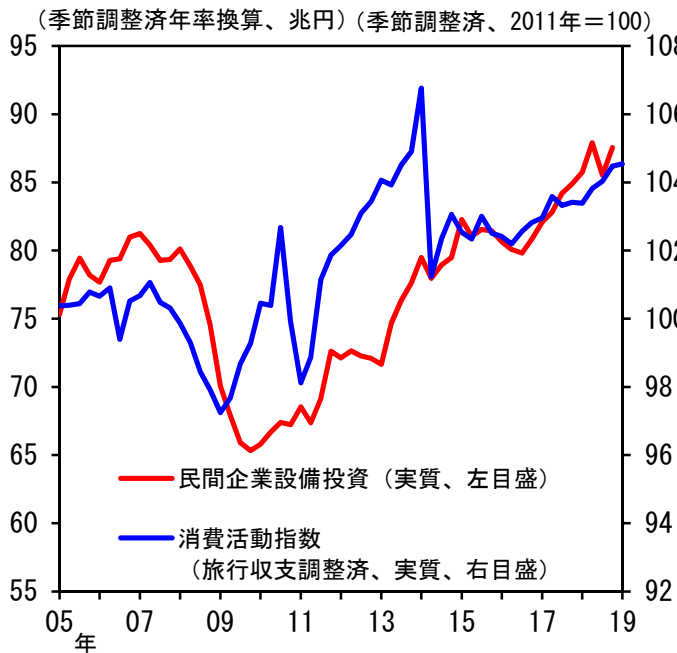
(1) IMFの世界経済見通し



(2) 輸出・生産



(3) 国内需要



(4) 消費者物価指数



(注) (3) の消費活動指数は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費。
 (資料) IMF、日本銀行、経済産業省、財務省、内閣府、総務省等

経済・物価見通し

(1) 2018～2021 年度の見通し（展望レポート 2019 年 4 月）

（政策委員見通しの中央値、対前年度比、％）

	実質 GDP	消費者物価指数 ^(注) (除く生鮮食品)
2018 年度	+0.6	+0.8 (実績値)
(1月の見通し)	+0.9	+0.8
2019 年度	+0.8	+1.1
(1月の見通し)	+0.9	+1.1
2020 年度	+0.9	+1.4
(1月の見通し)	+1.0	+1.5
2021 年度	+1.2	+1.6

(2) 経済・物価のリスク要因

景気：下振れリスクの方が大きい

海外経済の動向 等

- 米国のマクロ政策運営やそれが国際金融市場に及ぼす影響
- 保護主義的な動きの帰趨とその影響
- 中国を始めとする新興国・資源国経済の動向、IT関連財の調整の進捗
- 英国のEU離脱交渉の展開やその影響、地政学的リスク

物価：下振れリスクの方が大きい

企業や家計の中長期的な予想物価上昇率の動向
マクロ的な需給ギャップに対する価格の感応度

(注) 2018 年度の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、実績値。消費税率引き上げの 2019 年度と 2020 年度の消費者物価への影響は、それぞれ+0.5%ポイント。教育無償化政策の影響は、それぞれ-0.3%ポイント、-0.4%ポイント（試算値）。

(資料) 日本銀行

金融政策運営

(1) 強力な金融緩和の継続 (2019年4月)

強力な金融緩和の継続方針をより明確に示す

政策金利のフォワードガイダンスの明確化

「海外経済の動向や消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する。」

強力な金融緩和の継続に資する措置の実施

円滑な資金供給・資産買入れの実施

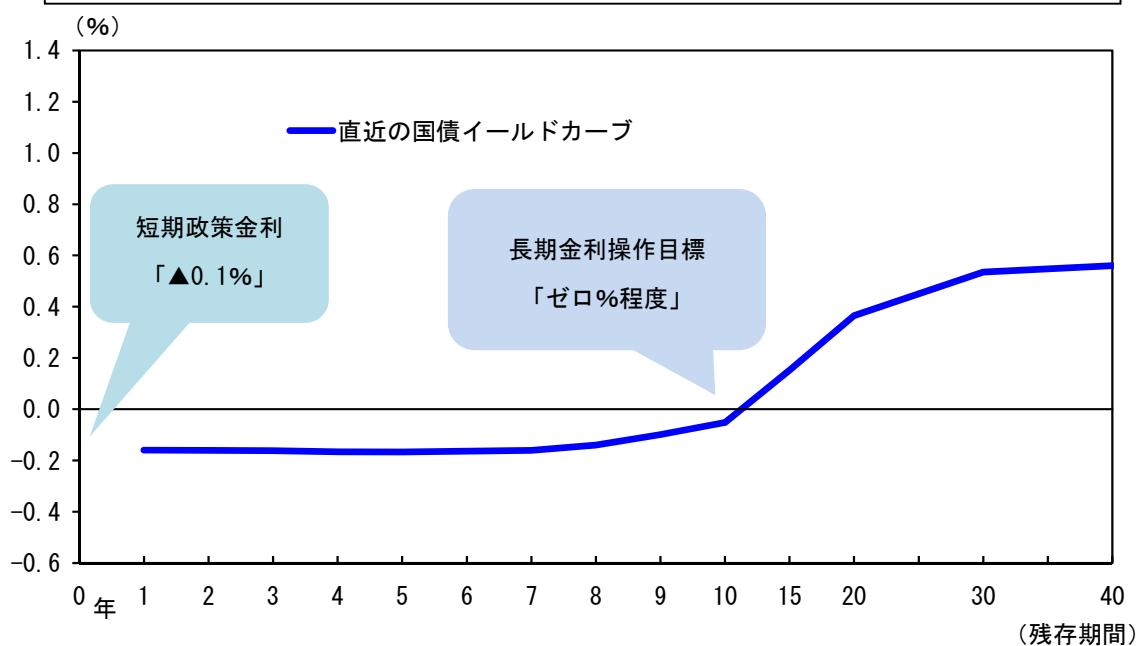
①日銀適格担保の拡充、②成長支援オペの利便性向上

市場機能の確保

③SLF(国債を一時的に貸し付ける制度)の要件緩和、④ETF貸付制度の導入

(2) イールドカーブ・コントロール

経済・物価・金融情勢を踏まえ、2%の「物価安定の目標」に向けたモメンタムを維持するために最も適切と考えられるイールドカーブの形成を促す。



(資料) Bloomberg